



平成24年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 フューチャーアーキテクト株式会社
コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 金丸 恭文
(氏名) 中島 由彦
配当支払開始予定日

TEL 03-5740-5724
平成25年3月27日

定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	23,353	0.3	1,935	34.0	2,057	32.6	1,167	31.9
23年12月期	23,292	2.9	2,929	6.7	3,051	7.0	1,715	7.8

(注) 包括利益 24年12月期 1,151百万円 (29.4%) 23年12月期 1,632百万円 (1.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	2,588.05		10.1	14.1	8.3
23年12月期	3,756.80		15.6	21.5	12.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 8百万円 23年12月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	14,830	11,766	78.5	25,865.24
23年12月期	14,453	11,410	78.9	24,964.67

(参考) 自己資本 24年12月期 11,645百万円 23年12月期 11,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	727	1,157	919	4,184
23年12月期	1,919	617	919	5,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期		750.00		750.00	1,500.00	684	39.9	6.2
24年12月期		750.00		750.00	1,500.00	675	58.0	5.9
25年12月期(予想)		750.00		750.00	1,500.00		37.5	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,250	10.1	1,340	84.9	1,365	69.7	750	61.7	1,665.81
通期	25,700	10.0	3,200	65.4	3,250	57.9	1,800	54.1	3,997.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1社 (社名) アソシエント・テクノロジー株式会社
 (注)詳細は、添付資料25ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	476,640 株	23年12月期	476,640 株
期末自己株式数	24年12月期	26,408 株	23年12月期	20,008 株
期中平均株式数	24年12月期	451,208 株	23年12月期	456,632 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	14,017	4.2	2,011	26.7	2,130	24.0	1,036	33.0
23年12月期	14,630	2.4	2,745	9.7	2,803	9.8	1,547	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	2,297.17	
23年12月期	3,389.84	

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年12月期	13,113		11,201		85.4		24,878.39	
23年12月期	12,997		11,064		85.1		24,229.93	

(参考) 自己資本 24年12月期 11,201百万円 23年12月期 11,064百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)								
通期	15,800	12.7	3,050	43.2	1,740	67.9	3,864.67	

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記記載の業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益及び包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 会計方針の変更	27
(8) 未適用の会計基準等	27
(9) 表示方法の変更	27
(10) 会計上の見積りの変更	27
(11) 追加情報	27
(12) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益及び包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	34
(リース取引関係)	39
(関連当事者情報)	40
(税効果会計関係)	41
(金融商品関係)	43
(有価証券関係)	47
(デリバティブ取引関係)	49
(退職給付関係)	49
(ストック・オプション等関係)	50
(企業結合等関係)	51
(資産除去債務関係)	57
(貸貸等不動産関係)	57
(開示対象特別目的会社関係)	57
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	59
5. 個別財務諸表	60
(1) 貸借対照表	60
(2) 損益計算書	62
(3) 株主資本等変動計算書	67
(4) 継続企業の前提に関する注記	69
(5) 重要な会計方針	70
(6) 会計方針の変更	71
(7) 表示方法の変更	71
(8) 会計上の見積りの変更	71
(9) 追加情報	71
(10) 個別財務諸表に関する注記事項	72
(貸借対照表関係)	72
(損益計算書関係)	72
(株主資本等変動計算書関係)	74
(リース取引関係)	75
(有価証券関係)	75
(税効果会計関係)	76
(企業結合等関係)	77
(資産除去債務関係)	77
(1株当たり情報)	78
(重要な後発事象)	79
6. その他	80
(1) 役員の変動	80
(2) その他	80

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、

売上高	23,353百万円	（前連結会計年度比	0.3%増）
営業利益	1,935百万円	（前連結会計年度比	34.0%減）
経常利益	2,057百万円	（前連結会計年度比	32.6%減）
当期純利益	1,167百万円	（前連結会計年度比	31.9%減）

となりました。

当連結会計年度は、上半期において大型プロジェクトが完了し、新規プロジェクトへの移行時期でありましたが、複数の大規模プロジェクトを受注したほか、流通業・サービス業に加えて金融業・製造業の新規顧客を獲得しました。さらに、東南アジア子会社やヘルスケア関連などの新規事業が寄与したことにより、売上高は前年度を上回りました。一方、一部の案件においての品質向上コストの増加やプロジェクトの遅延があったこと、および東南アジアの展開や新規事業の立ち上げに関わる費用が増加したことにより、利益面では前年度を下回りました。

なお、積極的に顧客の獲得を推進したことにより、当連結会計年度末の受注残高は7,560百万円となり、前連結会計年度末の4,748百万円より大幅に増加しております。

各セグメントの業績については、以下のとおりです。なお、文中のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

1. ITコンサルティング事業

業務改革を伴うITシステム刷新・統合に関する大規模プロジェクトを複数受注し、金融・製造業の分野での多数の新規顧客の中規模プロジェクトも開始できました。また、既存のコンポーネントを活用した、eコマースインフラ基盤の短期構築など新しい取り組みが増加したほか、金融クラウド、付加価値の高いアウトソーシング、グローバルERPといった新たな戦略分野として推進しているサービスで成果が出始めております。一方、一部の既存案件において品質向上コストの増加やプロジェクトの遅延が発生したことにより、利益率が低下しました。

東南アジアにおきましては、マレーシア子会社は順調に成長し、通期で黒字となったものの、シンガポール・タイ子会社は顧客獲得が見込よりも遅れたため、プロモーションコストが先行しました。

その結果、売上高は14,843百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は1,745百万円（同32.1%減）となりました。

2. パッケージ&サービス事業

株式会社アセンディアは、地方拠点での開発・運用サービスが本格化したほか、公共関連のプロジェクトも順調に推移し、年間を通じて安定的な業績を確保しました。

他方、FutureOne株式会社は、下半期は前年同期を上回る業績であったものの、第1四半期における一部プロジェクトの採算悪化のために通期では減益となりました。

その結果、売上高は4,389百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は279百万円（同16.3%減）となりました。

3. 企業活性化事業

食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、これまで進めてきた自動発注やEDIシステムの導入などのITの利活用等の施策や、効率的な広告戦略による販売管理費の抑制もあり、売上高は4,439百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は29百万円（同6.9%減）となり、2期連続の通期営業黒字となりました。

4. その他

平成24年1月末に雑誌「東京カレンダー」を含むメディアサービス事業を会社分割により取得し、ウェブサイトのリニューアルを行うなどインターネットサービスへの展開を推進した結果、11月及び12月は月次黒字を達成したものの、初期の赤字を挽回するには至りませんでした。

（次期の見通し）

当社グループの平成25年12月期連結業績は、

売上高	25,700百万円	（前連結会計年度比 10.0%増）
営業利益	3,200百万円	（前連結会計年度比 65.4%増）
経常利益	3,250百万円	（前連結会計年度比 57.9%増）
当期純利益	1,800百万円	（前連結会計年度比 54.1%増）

を見込んでおります。各事業分野ごとの特記事項は次の通りです。

①〔ITコンサルティング事業〕

i) コアビジネス領域

企業再編・企業統合の流れを受け、業務改革を伴うITの刷新・統合、ITコストの大幅な低減の重要性が再認識されております。こういった中、経営のリアルタイム化を顧客に提供するという当社のコアビジネス領域において、複数の新たな顧客のプロジェクトが開始されており、これらを確実に成功に導いていくことが重要であると考えております。

ii) 新サービス領域

クラウドサービス、VAO（付加価値の高いアウトソーシング）、大企業向けグローバルERPといった新たなサービス領域について、既に複数の顧客を獲得しておりますが、さらに一層のサービス展開の拡大を図ってまいります。また、証券・FX取引会社等の新たな顧客層に関する実績を今後同業界に横展開することにより受注の拡大を図ってまいります。

ヘルスケア分野の新規事業についても、次年度はクラウドによる電子カルテの提供等の本格的な展開を図ってまいります。

iii) 品質向上

プロジェクトの活動状況を監視し、早期に問題を発見するシステムを社内で開発し、下半期から利用を開始しております。今後は当システムを有効活用してプロジェクトの品質管理を徹底し、利益率の向上を図ります。

iv) 海外ビジネス

東南アジアにおいては、グローバルなERPベンダーとのパートナーシップをさらに強化するとともに、既に黒字化しているマレーシア子会社の開発能力をシンガポールやタイの子会社の営業力と結びつけることにより、現地の大企業からの受注を拡大し、早期の黒字化を実現させてまいります。加えて、アジア地域に進出する日本企業のIT支援についても拡大させていきます。

②〔パッケージ&サービス事業〕

Future One株式会社において、直接営業の強化や新規販売チャネル開拓を継続しながら、自社製品のバージョンアップ、ニーズの高い機能拡充を通じて受注の拡大に努めていきます。また、既に導入済みの当社のプロジェクト管理ツールを活用してプロジェクト損益管理を強化していきます。株式会社アセンディアにおいては、当社との連携強化・ノウハウ共有によって技術力の向上を図るとともに、公共関連ビジネスやニアショアビジネス（国内の地方拠点での運用保守・開発等）の一層の拡大を図ってまいります。

③〔企業活性化事業〕

株式会社魚栄商店において、顧客マーケティングから商品の仕入、販売、在庫の管理に至るまで、ITを活用した改革を継続的に実行してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資産	14,830百万円（前連結会計年度末比 2.6%増）
負債	3,063百万円（前連結会計年度末比 0.7%増）
純資産	11,766百万円（前連結会計年度末比 3.1%増）

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ757百万円減少の9,771百万円、固定資産は、1,134百万円増加の5,058百万円、総資産は376百万円増加の14,830百万円となりました。その主な要因は、クラウドサービスの開始や積極的な事業関連投資により、ソフトウェア（前連結会計年度末比+450百万円）や投資有価証券（前連結会計年度末比+383百万円）等の固定資産が増加したことに加え、受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比+752百万円）が増加した一方で、現金及び預金（前連結会計年度末比△920百万円）や有価証券（前連結会計年度末比△670百万円）が減少したこと等によるものです。

現金及び預金の減少の内訳は後述の「2. キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加の2,747百万円、固定負債は10百万円減少の316百万円、負債合計は21百万円増加の3,063百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等（前連結会計年度末比△54百万円）や品質保証引当金（前連結会計年度末比△54百万円）の減少等があった一方で、買掛金（前連結会計年度末比+95百万円）や事務所移転費用引当金（前連結会計年度末比+35百万円）が増加したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ355百万円増加し、11,766百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比+489百万円）等によるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加額536百万円や法人税等の支払額903百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益を2,047百万円計上したこと等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは、727百万円の収入（前連結会計年度は1,919百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出291百万円や無形固定資産の取得による支出497百万円等によって、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,157百万円の支出（前連結会計年度は617百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出223百万円や配当金の支払677百万円等により、919百万円の支出（前連結会計年度は919百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等による現金及び現金同等物の減少額は1,341百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は4,184百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ当社株式から得られるリターン（キャピタルゲイン及びインカムゲイン）の中期的最大化を重要な経営課題として認識しております。そのために、技術優位性を確保するための研究開発活動、人財の確保・育成、プロジェクトマネジメント強化施策の実施、及びM&Aやアライアンス強化などを目的とした投資に必要な内部留保資金を確保したうえで、期間損益、キャッシュ・フローの状況とのバランスや自己株式の買付状況等も総合的に勘案して、個別業績における配当性向30%以上を目安として剰余金の配当を実施してまいります。

当事業年度末（平成24年12月31日）を基準日とする剰余金の配当は、1株当たり750円を予定しており、平成24年9月に実施済みの配当金（基準日は平成24年6月30日）と合わせた年間の配当金は、1株当たり1,500円となる予定です。この結果、当期の連結配当性向は58.0%、単体配当性向は65.3%となります。

また、次期の剰余金の配当は、上記の方針のもと、1株当たり年間1,500円（うち中間配当金750円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を以下に記載しています。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成25年2月7日現在において当社が判断したものです。

経済情勢と事業環境

ITコンサルティング事業の主要顧客である大企業においては、事業環境の変化に迅速かつ効率的に対応するためのIT投資や、ITコストの削減のためのダウンサイジング化・クラウドサービスの利用などの新たなIT戦略が不可欠となっておりますが、不透明な経済状況を反映して、IT全般への投資金額が減少することの影響を受ける可能性があります。

また、パッケージ&サービス事業の主要顧客である中堅・中小企業では、業務効率の改善のために、安価で汎用性の高いパッケージソフトを用いたソリューションが有効であり、クラウドサービスの利用などのITの利用も今後増加していくものと思われまます。しかしながら、中堅・中小企業は大企業に比べて景気動向の影響を強く受けて、IT投資金額が減少する可能性があります。

このように、各顧客のニーズに最適な施策の推進により、当社グループの優位性を一層高めてまいりますが、景気動向の影響により企業の投資意欲が減退し、受注が減少する可能性も予想され、これに即応できるよう備えていく必要があります。

また、当社グループの企業活性化事業は、地元根ざしたサービスを行っておりますが、景気動向、価格競争の激化、異常気象、風評等による生鮮相場的大幅な変動等の外的要因により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応

当社グループのITコンサルティング事業は、創業以来、先端のIT、ネットワーク技術を駆使し、特定のプロダクトに依存しないオープンシステムに特化しており、全てのベンダーに対し中立的立場に立ち、顧客にとって最適なプロダクトの選択に努めておりますが、過当競争に伴いベンダーの淘汰が進行し、ハードウェアやミドルウェアなどの選択肢が狭まる可能性があります。

また、当社グループは、競争力の増強・確保のためにITを中心とした最先端技術の研究・導入に注力する必要があります。そのため、当社グループでは、当社のコアテクノロジー部門を中心にソフトウェア及びハードウェアの最新情報の収集を行っております。当社グループのパッケージ&サービス事業においても、既存のパッケージソフトの次世代製品の開発等、新技術に対応するために順次バージョンアップを施しております。

さらに、近年はクラウドコンピューティング技術の革新により、顧客企業におけるハードウェアからアプリケーションに至るまでの選定・運用環境が大きく変化しております。当社グループでは、蓄積した技術やソリューションのクラウド化対応や研究開発の一層の充実など、いち早く対応を進めております。

しかし、これらの新技術への対応が遅れる可能性もあり、その場合には当社グループの競争力が低下することが予想され、その結果、今後の受注が減少する可能性があります。

研究開発活動

近年、顧客企業を取り巻く経済環境の変化は激しさを増し、またITの技術進歩もスピード・アップしていることから、顧客企業の情報システムも陳腐化が加速しています。このため、将来を見据えた先進的なシステムをより短期間で開発することが、当社グループにも求められております。このような状況を踏まえ、当社グループでは各種のコンポーネントや開発支援ツールを活用しております。

これらの活用によって、実際のシステム開発において品質の向上や生産性の改善に大きな効果が現れておりますが、ITにおける技術革新は日進月歩で進んでおり、また顧客ニーズもより高度化、複雑化しております。

そのニーズに応じていくためには、当該コンポーネントや開発支援ツールに新しい技術要素を取り込むことにより、短い開発期間で高い品質のシステム開発を可能にするだけでなく、分散化等による更なる処理性能の向上、管理の集中化によるメンテナンスの容易化の実現、インターフェイスの標準化による他システムとのスムーズな連携の確保等に継続的に取り組んでいく必要があります。

また、これまで培ったノウハウ等を効果的、効率的に活用可能にするため、業種別プラットフォームモデルについても拡充する必要があります。

パッケージ&サービス事業につきましても、顧客ニーズに合わせてカスタマイズを行う際に、予め用意している業態別テンプレートや追加ライブラリを使用し、高品質・短納期を実現するとともに、こうしたテンプレートやライブラリのバリエーションの追加を順次行っております。

さらには、近年におけるビジネスのクラウド化に対応できるよう、当社グループでは、金融・CRM・ERPパッケージなどの各種ソリューションにおけるクラウド化対応の研究開発と実用化を進めております。

当社グループは、今後もこのような研究開発活動に更に注力していきます。また、このような研究開発活動を推進する優秀な人財の確保についても更に注力していきます。しかし、このような人財を確保できない、若しくは研究開発活動自体が不調に終わる可能性があり、その場合当社グループの優位性に影響が出る可能性があります。

人財の確保及び育成

当社グループの事業の発展にとって、優秀な人財の確保やその後の育成が最も重要であると認識しており、そのために様々な採用活動を展開する他、研修や教育も注力し、当連結会計年度において、採用費として220百万円、研修費として109百万円をそれぞれ計上しています。今後も人財の確保及び育成を重視していく方針ですが、これが不調に終わった場合には、当社グループの成長性が阻害される可能性があります。

また、人員の増加に伴い固定的な人件費等も増加する可能性があり、固定的費用の増加を上回る受注を獲得できない場合には業績が悪化する可能性があります。

パートナーとの連携

当社グループは、自社の人財の確保及び育成に注力しておりますが、一方でプロジェクトを成功させるためには、プロジェクトの各局面に応じてタイムリーに適切なパートナーを確保することも必要と考えております。そのため、パートナーとの関係を強化し、柔軟に事業規模の拡大が図れるような仕組み作りに取り組んでおります。その一環として、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーには、当社グループ独自の設計手法や開発手法に関わる教育研修を受けて頂くこと等により、システム開発の品質や生産性が向上するよう努めております。

しかしながら、プロジェクトに対するパートナーの関与割合が高まった場合には、顧客に満足して頂く品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性や、当社グループの経営方針に賛同して頂けるパートナーが集まらないことでプロジェクトが遅延する可能性があります。

プロジェクトマネジメント

プロジェクトマネジメントは全てのプロジェクトで重要であり、プロジェクト・コントロール強化が当社グループに不可欠な課題であることは間違いありません。

当社グループのITコンサルティング事業では、プロジェクト・コントロール強化のために、品質管理の経験豊富な技術者によるプロジェクトレビュー体制を強化しており、且つ、厳格に運用しております。

また、現在の標準プロジェクト推進手法を統合、拡張、進化させ、世界標準のモデル・フレームワークとも整合する品質管理手法の確立、適用に加えて、新たに開発したプロジェクト情報共有・可視化システムを利用して不具合（バグ）の解消やプロジェクト進捗の管理の徹底を行うとともに、ITに関する様々なナレッジの共有化及びプロジェクトマネジメントに関する教育・研修を推し進めております。

パッケージ&サービス事業につきましては、大半のプロジェクトが小規模であり、比較的コントロールし易い状況ではありますが、より規模の大きな案件の受注も増えてきているため、レビュー担当者の増員などにより、品質管理の向上に努めております。

以上のように、品質管理やプロジェクトマネジメントの強化を進めておりますが、予見できないトラブルの発生等プロジェクトに関わるリスクをゼロにはできないことから、当社グループのプロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果として、プロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

特定顧客への依存

当社グループのITコンサルティング事業は、企業規模の制約から大型プロジェクトが社内外の人財投入のピークとなる開発フェーズに移行した場合等に、一時的に売上全体に占める特定顧客への売上高依存割合が高まる場合があります。

当社グループは、分割受注を行っているため、支払の延滞、信用力の低下等があった顧客については、次のフェーズに進行しない等の対策がとれますが、特定顧客の業績やIT投資の方針の影響を一時的に受ける可能性があります。

プロジェクトの大規模化

当社グループのITコンサルティング事業は、顧客企業の規模が拡大傾向にあることに加えて、顧客の情報系・基幹系を含めたシステム全体を、オープン系技術を駆使して再構築するプロジェクト（大規模ダウンサイジングプロジェクト）のニーズが拡大していることから、プロジェクトが大規模化しております。

このような大規模プロジェクトを成功に導き顧客の満足を獲得するためには、高度なプロジェクトマネジメントスキルが必要になります。

大規模プロジェクトに対しては経験豊富なプロジェクトリーダーを配置し、プロジェクトの重要な進捗段階毎で専門分野別のレビュー責任者から構成されるプロジェクトレビューミーティングを重点的に実施し、問題点を早期に把握して対処するよう努めております。しかしながら、プロジェクトの大規模化に伴うリスクが増大することは避けられないことから、顧客に満足して頂ける品質水準に達するまでに、契約時点では予見不能な追加コストが発生する可能性があります。また、仕様変更を含む種々の要因により納期のリスクスケジュールが発生し、期間の売上及び利益に影響を与える可能性があります。

また、大規模プロジェクト終了時には大量のコンサルタントのアサイン変更が集中して発生することから、タイムリーなアサイン変更ができない可能性もあり、その結果、期間の売上及び利益に影響を与える可能性もあります。

更に、当社グループでは、顧客へ提供したサービスに起因した損害が顧客に生じることがないようにサービスの品質と納期を維持することに最大限注力していますが、結果として、顧客から損害賠償請求やクレーム等を受けた場合、損害賠償の限度額は設定されているものの、損害賠償に加えて弁護士等の費用や当該案件に関わる社内リソースの投入に係る費用が発生する可能性があります。

品質保証引当金・プロジェクト損失引当金

当社グループは、顧客に満足して頂ける品質水準を保証するという観点より、契約時ないし決算時には予見不能であった問題解決のための役務を無償で顧客に提供することがあります。このため、顧客からの信頼、評価を受けやすい反面、プロジェクトマネジメントが上手く機能しない場合には、突発的なトラブルの発生や見積りと実際工数の差異等による作業期間の延長、人員の追加投入を招く場合があります、そのコストを当社グループが負担する可能性があります。

当社グループは、こうしたコストのうち、プロジェクト終了後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき将来の原価発生見込額を引当計上する品質保証引当金を設定しており、品質保証引当金は当連結会計年度において11百万円を計上しています。

また、継続中のプロジェクトのうち、損失の発生が見込まれる特定のプロジェクトについては、その損失見込額を合理的に見積り、プロジェクト損失引当金として設定しており、当連結会計年度において13百万円を計上しております。

なお、状況によってはこの金額を超えて損失が発生する可能性があります。

固定資産

当社グループの企業活性化事業は、小売店舗を保有しておりますが、店舗商圈内に同業他社の大型店が出店する等、経営環境が著しく変化する場合には、特定の店舗の建物等に関し、減損損失が発生し業績に影響を与える可能性があります。

資産に対する先行投資

当社グループでは、経営情報の充実化・業務効率化等のため、自社利用目的のソフトウェア開発を行っております。当該ソフトウェアは、業務効率化による将来の費用削減効果を期待して資産計上する場合がありますが、技術の潮流の変化や業務の大幅な変更等による急激な機能の陳腐化により減損対象となる可能性があります。

また、金融をはじめとした多業種にわたる顧客へのクラウド型サービス提供のためのソフトウェア、さらには、種々のパッケージソフトウェアの開発を行っております。これらのソフトウェアは、将来の受注獲得見込あるいは販売可能見込を合理的に見積もったうえで資産計上する場合がありますが、マーケット状況の急激な変化や技術トレンドの変化等により投下資本を十分に回収できない可能性があります。また、資金を先行投資してソフトウェアを開発し、開発完了後に販売・導入するビジネスモデルであるため、販売計画が順調にいかない場合は、資金繰りが困難となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

企業活性化事業も同様に、土地や建物を購入し、内装を整え、商品を仕入れてからのビジネスとなります。したがって、店舗出店、商品仕入の際には、入念なマーケティング調査を行っておりますが、販売計画が順調にいかない場合は、資金繰りが困難となり、当社グループの財務状況に影響を与える可能性があります。

衛生管理

産地・成分の虚偽表示等の問題に代表されるように、消費者の「食」の安全に対する意識が高まっている中で、食品を取り扱う当社グループの企業活性化事業は、従来以上に安全性を重視し、良質な食品の確保及び徹底した安全衛生管理に努めております。但し、食中毒の発生等、商品の安全性が疑われる問題が発生した場合、またはBSE問題や鳥インフルエンザ、ノロウイルスのような予期せぬ事態が発生した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。

そのため、当社グループは「情報管理」を経営の最重要事項と位置付け、セキュリティ委員会の設置等、当社グループ内情報管理体制の維持・強化、情報管理に対する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進する等、様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っていますが、万一機密情報が漏洩した場合には、顧客から訴訟や発注の停止等の処置を受ける場合もあります。その結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、個人情報については、当該情報の重要性を周知徹底するべく、専門プロジェクトを発足し、当社グループの役員、従業員に対する啓蒙活動等を通じてその強化を図っています。なお、当社及び連結子会社の一部でプライバシーマークを取得し、当社の一部ではISMS認証も取得しております。

戦略的投資

当社グループは、事業上の結びつきまたは将来的な提携を視野に入れて有価証券への投資を行なう場合がありますが、投資先の事業の失敗等に伴い投資額相当の損失を被る可能性があります。さらに、投資先企業の業績によっては、減損対象となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

訴訟等について

当社は現在、平成21年11月に日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟を提起し、現在も東京地方裁判所において係争中であります。また、平成23年12月には、日東電工株式会社は当社に対し反訴を提起しております。

今後についても、当社グループが事業を行っていく上で取引先・投融資先等との間で発生する訴訟または訴訟に至らない請求等が生じる可能性があります。現在審理中の訴訟及び将来生じうる訴訟等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予測不可能であります。これらの内容及び結果によっては当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

更に、これらの訴訟等の結果にかかわらず、訴訟に関する批判的報道その他により、当社グループの信用・評判が下がり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等による影響について

当社グループでは、オフィスの分散や複数のデータセンターを利用するなどにより、非常時への対応を行っておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの従業員及び当社グループの事業所等やそのシステムに被害が及ぶ可能性があり、その復旧費用・事業中断による機会損失などにより当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外事業の展開について

当社グループは、中長期的な戦略の一つとして、アジア地域を中心とした海外展開を積極化しております。海外展開を行う際には、日本のみならずグローバル経済の動向や為替相場、各国・地域ごとの法的規制や政治動向、さらには商慣習等の違いなど様々な要因が影響いたします。これらの要因により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社7社で構成され、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」及び「企業活性化事業」の3つを主な事業としております。各事業の内容及び事業活動に係る主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（ITコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（当社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からITコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供、並びに当社グループへのコーポレート機能の提供
株式会社ABM（子会社）	管理会計パッケージの開発・販売・コンサルティング
North Consulting Group Pte. Ltd.（子会社）	シンガポールをはじめとした、東南アジアにおけるERPの導入及びコンサルティングサービスの提供
Brightree Solutions Sdn Bhd.（子会社）	マレーシアにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守
North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.（子会社）	タイにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守
ライフサイエンス コンピューティング株式会社（子会社）（新規）	電子カルテ「OpenDolphinクラウド」の提供

（パッケージ&サービス事業）

顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPを利用して提供する他、受託開発や教育などのその他のITサービスを提供する事業。

会社名	業務内容
Future One株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計を中心とする基幹業務ソフトウェア「FUTUREONE」の開発、販売、サポート及びECサイトの構築
株式会社アセンディア（子会社）	JAVA、Web技術を核にしたシステム開発、保守運用サービス、IT人材育成・教育サービス、自治体向けシステムの開発、パッケージソフトの販売
ロジザード株式会社（関連会社）（新規）	クラウド物流在庫管理

（企業活性化事業）

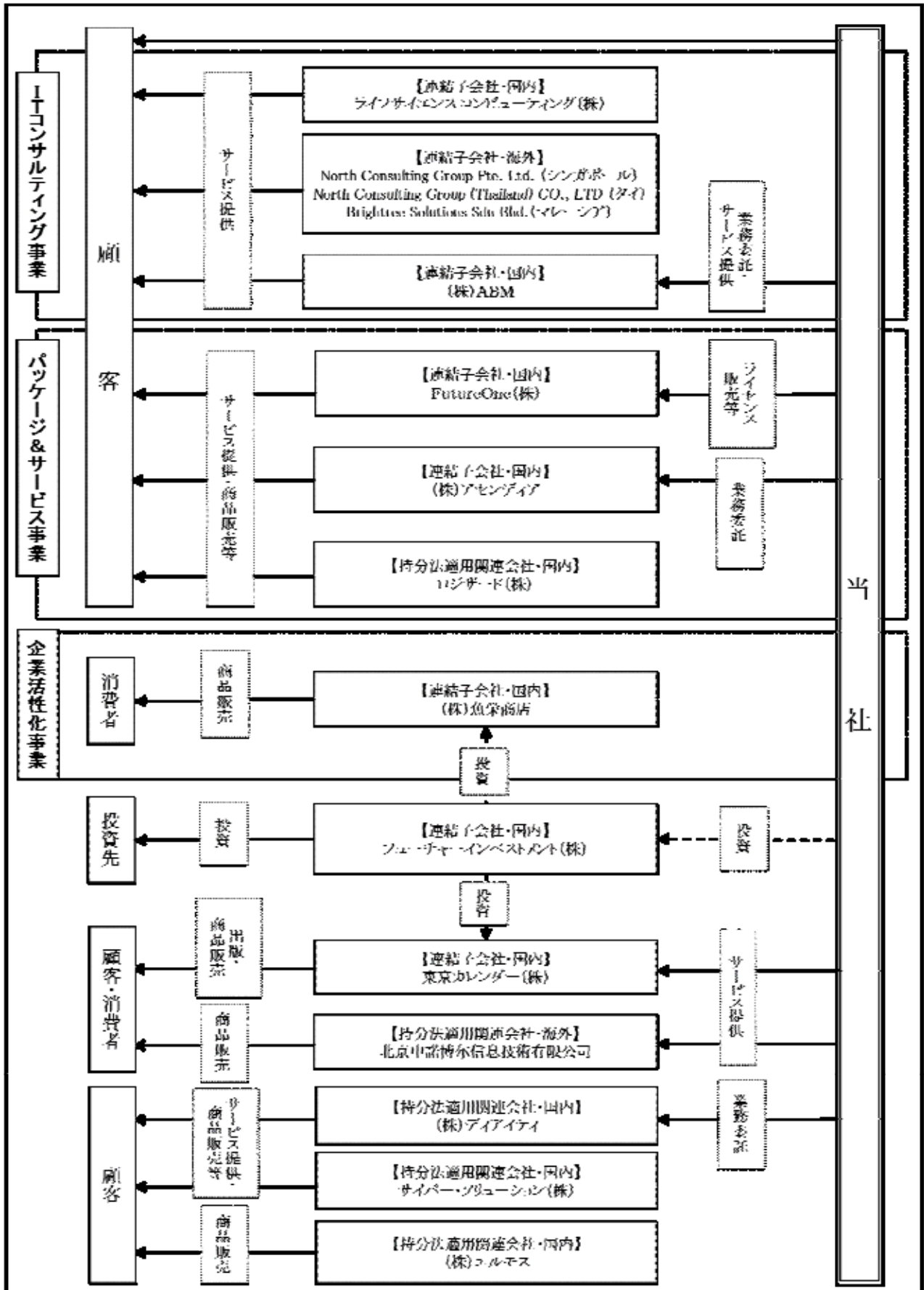
対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業。

会社名	業務内容
株式会社魚栄商店（子会社）	食品スーパーマーケット『ウオエイ』の運営

また、インターネット関連事業、出版事業、有価証券投資・保有・運用事業等、上記3つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

会社名	業務内容
東京カレンダー株式会社（子会社）	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイトの運営、EC等インターネットサービスの提供
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）	有価証券の保有、運用、投資業務
北京中諾博尔信息技术有限公司（関連会社）（新規）	家電製品を中心とするECビジネス
株式会社ディアイティ（関連会社）	セキュリティ・ネットワーク関係製品、サービスの開発販売
サイバー・ソリューション株式会社（関連会社）	ASPサービスシステム、企業の情報システム基盤等の構築、運用プランニング及びマネジメントサービスの提供
株式会社エルモス（関連会社）	印刷全般・什器備品・OAサプライ用品・OA機器並びにPOSシステム等の販売

＜事業系統図＞



関係会社の状況

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
株式会社A B M	東京都品川 区	80,000	I T コンサルテ ィング事業	100.0	1	3	資金貸付	開発業務に関する役務の 提供
North Consulting Group Pte. Ltd.	SINGAPORE, SINGAPORE	100,350 (1,250千米ドル)	I T コンサルテ ィング事業	100.0 (100.0)	2	—	なし	なし
Brightree Solutions Sdn Bhd.	PETALING JAYA, MALAYSIA	51,411 (1,936千リン ギット)	I T コンサルテ ィング事業	51.0 (51.0)	—	—	なし	なし
Siam NCG Holdings Co., LTD.	BANGKOK, THAILAND	245 (100千バーツ)	I T コンサルテ ィング事業	48.0 (48.0) [52.0]	—	—	なし	なし
North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.	BANGKOK, THAILAND	24,500 (10,000千バー ツ)	I T コンサルテ ィング事業	99.0 (99.0) [1.0]	—	—	なし	なし
ライフサイエンス コンピューティン グ株式会社	東京都豊島 区	134,000	I T コンサルテ ィング事業	51.9	1	2	なし	なし
F u t u r e O n e 株式会社	東京都品川 区	200,000	パッケージ&サ ービス事業	100.0	2	1	なし	ソフトウェアライセンス の供与
株式会社アセンデ ィア	大分県大分 市	83,700	パッケージ&サ ービス事業	100.0	2	1	資金貸付	開発業務に関する役務の 受領
株式会社魚栄商店	新潟市南区	198,000	企業活性化事業	100.0 (100.0)	—	2	なし	なし
東京カレンダー株 式会社	東京都品川 区	50,000	その他	100.0 (100.0)	1	1	資金貸付	開発業務に関する役務の 提供
フューチャーイン ベストメント株式 会社	東京都品川 区	10,000	その他	100.0	3	2	資金貸付	なし
R I パートナーズ 有限責任事業組合	東京都品川 区	348,000	その他	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし
Future Architect, Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	11 (100米ドル)	その他	100.0	2	1	なし	なし
Future Global Pte. Ltd.	SINGAPORE, SINGAPORE	108,378 (1,350千米ドル)	その他	100.0	3	—	資金貸付	なし
FUTURE GLOBAL HONG KONG LIMITED	中国、香港	100 (10千香港ドル)	その他	100.0	3	1	資金貸付	なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. FutureOne株式会社、株式会社魚栄商店及びR I パートナース有限責任事業組合は、特定子会社に該当しております。
 3. 上記子会社は、有価証券届出書・有価証券報告書とも提出していません。
 4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6. フューチャーインベストメント株式会社は、R I パートナース有限責任事業組合の業務執行組合員であります。
 7. 「資金援助」及び「営業上の取引」欄には、当社と直接行っている取引のみを記載しております。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
ロジザード株式会 社	東京都中央 区	56,824	パッケージ&サ ービス事業	34.0	—	1	なし	なし
Crossflo Systems, Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	105,841 (1,325千米ド ル)	その他	35.0	—	—	なし	なし
北京中諾博尔信息 技术有限公司	中国、北京	3,990 (2,872千人民 元)	その他	30.4 (30.4)	—	3	なし	開発業務に関する役務の 提供
株式会社ディアイ ティ	東京都江東 区	428,745	その他	48.2	2	—	なし	ネットワークコンサルテ ィングに関する役務の受 領
サイバー・ソリュ ーション株式会社	東京都江東 区	310,000	その他	48.2 (48.2)	1	—	なし	なし
株式会社エルモス	大阪市中央 区	10,000	その他	40.0 (40.0)	—	—	なし	なし
アクシスソリュー ションズ株式会社	東京都江東 区	17,000	その他	20.0 (20.0)	—	—	なし	開発業務に関する役務の 受領

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客に最大の成功を約束する」ため、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITテクノロジーを積極的に取り入れながら提供することを通じて、顧客企業、ひいては社会の未来価値を高めることを使命としております。この実現のため、最適へのあくなき追求と挑戦をしていくことが、我々の提供するサービスであるとともに我々自身の原点と認識しております。また、以下の経営理念を制定することで、当社の基本方針を全社員で共有し、理解に努めております。

<経営理念>

- 科学・技術を愛し、経営変革・社会変革に貢献する。また、自らも変革し続ける。
- 「足りていないこと」に恐れず、ひるまず、自らの創意工夫と情熱で不可能に挑戦する。
- 向上心を持ち続け、個人力を不断の研鑽で高めることを大切にすると共に、個人の力の限界を知り、仲間の力を有機的に結合し、より大きな課題を解決する。
- 実力主義、成果主義ではあるが、礼節とTPOをわきまえ、温かみユーモアのある組織運営をする。
- 楽しい時に驕らず、苦しい時に希望を忘れない。
- 歴史に学び、相互理解に努め、国際交流・協調する。

各セグメントの基本方針は以下のとおりです。

① [ITコンサルティング事業]

当社においては、単なるITによる機能実現を目指すのではなく、経営・業務・システムの3領域を見据えることによって、ビジネスの改革は初めて実現すると考えております。そのために、パフォーマンスを最大限引出す高品質・高スピードのサービス提供を行えるような方法論の整備や各種標準化を進めるとともに、オープンシステムに創業以来特化することで、ハードウェアベンダーやソフトウェアベンダーに依存しない中立の立場を保持し、最適化を追求しています。

また、コンサルティングフェーズからシステムの設計、アプリケーションソフトウェア開発、ハードウェア・ソフトウェアプロダクトの選定・調達、教育・運用フェーズまで一貫したサービスを提供し、コンサルティングの結果を、概念の提示で終わらせることなく、それをシステムの形に具体化し、顧客の実利用に供し、業務上の成果としての実感につなげることにより、顧客の満足度を向上させることを目指しています。

② [パッケージ&サービス事業]

当社が培ってきた大手顧客企業での成功実績・ノウハウ・IT資産を活用して、同事業の主要顧客である中堅・中小企業のニーズに合わせ、低コスト・短期間で業務を支えるITシステムを提供するだけでなく、顧客の業態や市場に応じてパッケージソフトをカスタマイズして提供することで、顧客のきめ細かなニーズに応えるとともに、内部統制や業務の「見える化」など最新の機能を標準で提供しています。

③ [企業活性化事業]

当社グループがこれまで蓄積してきた流通業に対する戦略的・技術的経験をフルに活用して、ITの利活用を中核として対象企業の活性化を図るとともに、その事業運営を通じて得た成果を同業種で一般的に使用できるITシステムとして昇華させ、他の事業で応用することに繋げてまいります。

(2) 目標とする経営指標

他社との差異化を図り持続的成長を維持するために必要な「研究開発」、「教育・研修」及び「採用」などの戦略的投資項目には重点的に経営資源を配分しつつ、主たる事業であるITコンサルティング事業に関しては営業利益率20%以上を目指すとともに、パッケージ&サービス事業に関しては、営業利益率10%以上、企業活性化事業に関しては営業利益率5%程度を目指すこととしています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ITコンサルティングのリーディングカンパニーとして、「経営とITをデザインする」ことを中長期的な経営戦略の中心に掲げております。

蓄積してきた経営改革のノウハウやITに関する技術力等を、ITコンサルティング事業において展開するとともに、それをパッケージ&サービス事業、企業活性化事業にも有機的に結合させ、両事業において顧客満足度の高いソリューションを提供することを目指します。また、プロジェクトの可視化、開発プロセスの標準化、新設計開発手法の確立などによる開発コストの削減やシステム品質の大幅な向上に取り組んでまいります。具体的な戦略は以下のとおりです。

①コアビジネスのさらなる成長（ITコンサルティング事業）

不透明な経済状況・厳しい経営環境の中で、日本国内の企業では、ITコストの削減に繋がる投資や、業務改革や業界再編に伴うITシステムの刷新・統合のニーズがさらに強まるものと想定されます。これに対し、当社が実績を積み重ねてきた各業界（物流・流通・金融・サービス等）における、オープンシステムによるダウンサイジングやリアルタイム処理等の高付加価値なノウハウや技術の提供を、今まで以上に高品質かつ高スピードで行ってまいります。

また、保守運用コストの低減と品質の向上、クラウドサービスによるITコストの変動費化など、顧客の新しいニーズが顕在化してきており、それに対し、新サービスの提供を進めてまいります。そのために、当社開発システムのみならず他社構築システムについても当社が運用を引き継ぐことで、運用保守コストの適正化と付加価値をつける『VAO』（Value Added Outsourcing）、お客様の声をITで可視化し、事案対応で活用するだけでなく、業務、商品・サービス改善、商品開発に活用するサービスの『lisnar+』及び、金融機関向けの情報システムを広範にクラウド化したサービスの他、流通業・物流業など業種ごとのクラウドサービスを推進してまいります。さらに、従来のコンポーネント型の開発に加え、SAP、ORACLEなどのERP製品を大企業、特にグローバル展開をしている企業に導入するサービスをさらに充実し、幅広い顧客のニーズに応えてまいります。

②中堅・中小企業向けビジネスの拡大（パッケージ&サービス事業）

人的・物的リソースが限られる中堅・中小企業においては、比較的安価で短期間に導入可能なパッケージソリューションやクラウドの利用により、業務効率の改善と経営の革新を実現するニーズが大きく、これを捉まえることが当事業の成長につながると考えています。当社グループにおいては、各社に分散していた中堅・中小企業向けパッケージソフトウェア・クラウドに係る事業を、Future One株式会社に集約させ、直接営業の強化などの施策を進めています。今後は、大企業向けITコンサルティングのノウハウや技術の中堅・中小企業向けに応用し、高水準のソリューションを提案するなど、顧客のきめ細かなニーズに応える等により、売上の拡大、営業利益率の向上を目指してまいります。また、株式会社アセンディアにおいては、当社との連携を強化し、地方拠点（ニアショア）を活かしたシステム開発・保守運用サービスを強化してまいります。

③グローバル展開の積極化（ITコンサルティング事業）

近年の経済成長が著しい一方、情報インフラがまだ未成熟なアジア地域は、当社グループにとって大きな潜在市場であると考えております。アジアをはじめとしたグローバル展開を積極的に進めるため、シンガポール、マレーシア及びタイを手始めに、東南アジア地域及び香港・中国本土におけるITコンサルティング事業の展開を、面でカバーできる体制づくりを進めていきます。また、現地企業へのITコンサルティングのみならず、アジア展開をしている日系企業へのIT支援を一層充実させてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①プロジェクトのマネジメント強化と支援体制の構築〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕
プロジェクトマネジメントの強化については、かねてから重要な経営課題として位置づけ取り組んできましたが、今後においても、これまでに増して、開発技法の更なる洗練及び標準化を推進していくとともに、プロジェクトの開始からシステム稼働まで、さらに稼働後の保守運用までにおいて、プロジェクトで発生する全ての課題に対し、予防的な支援体制を強化してまいります。
- ②プロジェクトに共通の設計・開発技法についての研究開発活動〔ITコンサルティング事業〕
プロジェクトに共通の設計・開発技法については、生産性の向上や技術優位性をこれまで以上に実現すべく研究開発を継続し、さらにそのナレッジを共有して社内への浸透を図ってまいります。
- ③プロフェッショナルとしての人材確保・育成〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕
当社グループの企業価値を向上させるために最も重要なものは人材であり、質の高い人材の確保及び育成が必要であると認識しております。情報技術の最先端を追究することで優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していくことや、研修及びプロジェクトの現場を通じたプロフェッショナルの育成を行うことを継続してまいります。
- ④外部アライアンスの強化〔ITコンサルティング事業〕
今後も顧客に対して常に最適解を提供するため、世の中の技術動向を把握し、特に優れた技術を持つ企業に対しては良好な関係を保ち、アライアンスの強化に取り組んでまいります。
- ⑤海外（アジア）展開〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕
当社グループでは、既にシンガポール・マレーシア・タイ・香港に拠点を確保し、北京の企業に出資するなどアジアへの展開を開始しておりますが、今後はこれらの拠点での営業や開発をさらに推し進めるとともに、インドネシア・ベトナム・インドなどの地域にも進出範囲を広げてまいります。さらに既存のソリューション・製品の多言語対応やパッケージ・クラウド展開、日本企業のアジア展開のIT支援などビジネスを拡大してまいります。
- ⑥利益率の向上〔パッケージ&サービス事業〕
パッケージ&サービス事業については、営業体制の整備やパッケージのラインナップの整理・強化などにより、受注を拡大させていく体制が整いつつありますが、さらに顧客のニーズの高い機能の追加などによりパッケージそのものの完成度を高めることや、カスタマイズに係る工数の管理を強化し、原価を抑制することなどの施策により、営業利益率を向上させることを目指します。
- ⑦ITの利活用による販売・仕入・在庫情報管理〔企業活性化事業〕
顧客が求める品揃えを追及することにより顧客の満足度や利便性を向上させるとともに、廃棄や滞留在庫のコストを最小化することを目的として、顧客マーケティングから商品の仕入、販売、在庫の管理に至るまで、ITを活用した改革を継続的に実行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,449	4,156,343
受取手形及び売掛金	2,770,586	3,523,351
有価証券	701,110	30,129
商品及び製品	126,890	134,677
仕掛品	54,928	33,597
繰延税金資産	146,561	153,662
未収入金	※3 1,357,981	※3 1,358,569
その他	302,005	387,026
貸倒引当金	△7,364	△6,034
流動資産合計	10,529,150	9,771,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,077,281	3,110,805
減価償却累計額	※2 △2,654,607	※2 △2,740,590
建物及び構築物（純額）	422,673	370,214
土地	122,868	122,868
その他	1,549,422	1,840,525
減価償却累計額	※2 △1,308,490	※2 △1,448,329
その他（純額）	240,931	392,195
有形固定資産合計	786,474	885,279
無形固定資産		
ソフトウェア	386,794	836,883
のれん	145,464	195,332
その他	22,063	21,817
無形固定資産合計	554,322	1,054,032
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,523,639	※1 1,907,516
敷金及び保証金	840,114	1,035,870
繰延税金資産	218,382	172,157
その他	61,320	61,063
貸倒引当金	△60,043	△57,052
投資その他の資産合計	2,583,414	3,119,554
固定資産合計	3,924,210	5,058,866
資産合計	14,453,360	14,830,189

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	644,020	739,873
短期借入金	32,327	30,283
1年内返済予定の長期借入金	16,000	—
未払金	567,454	516,697
未払法人税等	590,481	535,959
賞与引当金	106,269	116,997
品質保証引当金	65,359	11,275
プロジェクト損失引当金	4,200	13,500
事務所移転費用引当金	—	35,342
その他	690,054	747,736
流動負債合計	2,716,167	2,747,663
固定負債		
資産除去債務	309,408	304,006
その他	16,899	12,269
固定負債合計	326,307	316,276
負債合計	3,042,475	3,063,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	8,661,248	9,151,020
自己株式	△1,171,668	△1,393,328
株主資本合計	11,407,167	11,675,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,483	612
為替換算調整勘定	△6,017	△30,532
その他の包括利益累計額合計	△7,501	△29,920
少数株主持分	11,220	120,890
純資産合計	11,410,885	11,766,249
負債純資産合計	14,453,360	14,830,189

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	
売上高		23,292,666		23,353,208
売上原価	※1	14,280,213	※1	14,983,640
売上総利益		9,012,452		8,369,568
販売費及び一般管理費				
役員報酬		310,287		275,497
給料及び賞与		3,092,535		3,358,593
雑給		99,989		126,805
研修費		60,940		109,785
研究開発費	※2	32,310	※2	23,459
減価償却費		129,483		116,112
採用費		198,915		220,143
のれん償却額		15,060		85,003
その他		2,143,064		2,119,106
販売費及び一般管理費合計		6,082,587		6,434,509
営業利益		2,929,865		1,935,058
営業外収益				
受取利息		2,592		3,868
受取配当金		20,444		23,644
負ののれん償却額		56,617		—
為替差益		—		63,786
持分法による投資利益		22,895		8,759
その他		29,090		27,098
営業外収益合計		131,641		127,155
営業外費用				
支払利息		1,651		2,094
自己株式取得費用		—		1,647
為替差損		5,266		—
その他		2,862		717
営業外費用合計		9,780		4,458
経常利益		3,051,725		2,057,755
特別利益				
投資有価証券売却益		160,290		—
固定資産売却益	※4	203		—
負ののれん発生益		—		75,209
品質保証引当金戻入額		38,275		—
受取損害賠償金		94,945		—
特別利益合計		293,715		75,209
特別損失				
固定資産除却損	※3	20,351		—
投資有価証券売却損		1,349		—
投資有価証券評価損		66,049		1,275
減損損失	※5	64,981		—
事務所移転費用		—		35,342
訴訟関連費用		—		44,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		252,519		—
その他		30,000		4,785
特別損失合計		435,250		85,402
税金等調整前当期純利益		2,910,190		2,047,562
法人税、住民税及び事業税		1,190,886		839,559

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
法人税等調整額	△141	37,567
法人税等合計	1,190,744	877,127
少数株主損益調整前当期純利益	1,719,445	1,170,435
少数株主利益	3,969	2,687
当期純利益	1,715,476	1,167,747
少数株主利益	3,969	2,687
少数株主損益調整前当期純利益	1,719,445	1,170,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83,480	2,190
為替換算調整勘定	△3,729	△24,415
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	3,376
その他の包括利益合計	△87,308	※6 △18,847
包括利益	1,632,137	1,151,587
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,627,985	1,145,328
少数株主に係る包括利益	4,152	6,258

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
当期首残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
当期首残高	7,836,204	8,661,248
当期変動額		
連結範囲の変動	—	2,172
剰余金の配当	△890,432	△680,148
当期純利益	1,715,476	1,167,747
当期変動額合計	825,044	489,771
当期末残高	8,661,248	9,151,020
自己株式		
当期首残高	△1,171,668	△1,171,668
当期変動額		
自己株式の取得	—	△221,659
当期変動額合計	—	△221,659
当期末残高	△1,171,668	△1,393,328
株主資本合計		
当期首残高	10,582,123	11,407,167
当期変動額		
連結範囲の変動	—	2,172
剰余金の配当	△890,432	△680,148
当期純利益	1,715,476	1,167,747
自己株式の取得	—	△221,659
当期変動額合計	825,044	268,111
当期末残高	11,407,167	11,675,279

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,095	△1,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,579	2,095
当期変動額合計	△83,579	2,095
当期末残高	△1,483	612
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,105	△6,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,912	△24,514
当期変動額合計	△3,912	△24,514
当期末残高	△6,017	△30,532
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,989	△7,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,491	△22,418
当期変動額合計	△87,491	△22,418
当期末残高	△7,501	△29,920
少数株主持分		
当期首残高	—	11,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,220	109,670
当期変動額合計	11,220	109,670
当期末残高	11,220	120,890
純資産合計		
当期首残高	10,662,113	11,410,885
当期変動額		
連結範囲の変動	—	2,172
剰余金の配当	△890,432	△680,148
当期純利益	1,715,476	1,167,747
自己株式の取得	—	△221,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,271	87,251
当期変動額合計	748,772	355,363
当期末残高	11,410,885	11,766,249

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,910,190	2,047,562
減価償却費	233,033	263,970
のれん償却額	15,060	85,003
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,840	△4,320
賞与引当金の増減額（△は減少）	932	6,642
品質保証引当金の増減額（△は減少）	△73,804	△54,084
プロジェクト損失引当金の増減額（△は減少）	△2,800	9,300
事務所移転費用	—	35,342
受取利息及び受取配当金	△23,037	△27,512
支払利息	1,651	2,094
為替差損益（△は益）	5,266	△63,025
自己株式取得費用	—	1,647
持分法による投資損益（△は益）	△22,895	△8,759
負ののれん発生益	—	△75,209
受取損害賠償金	△94,945	—
固定資産売却損益（△は益）	△203	—
固定資産除却損	20,351	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△158,940	—
投資有価証券評価損益（△は益）	66,049	1,275
訴訟関連費用	—	44,000
減損損失	64,981	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	252,519	—
売上債権の増減額（△は増加）	203,901	△536,921
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,862	24,866
仕入債務の増減額（△は減少）	4,447	24,175
その他の資産の増減額（△は増加）	15,459	△74,574
その他の負債の増減額（△は減少）	△105,394	△51,507
小計	3,317,525	1,649,965
利息及び配当金の受取額	23,954	27,918
利息の支払額	△1,816	△2,176
法人税等の支払額	△1,420,566	△903,891
訴訟関連費用の支払額	—	△44,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,919,096	727,815

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
定期預金の払戻による収入	80,000	50,000
有価証券の取得による支出	△199,268	△201,196
有価証券の償還による収入	—	400,464
有形固定資産の取得による支出	△187,798	△291,874
有形固定資産の売却による収入	4,389	—
無形固定資産の取得による支出	△243,334	△497,196
資産除去債務の履行による支出	△41,033	△1,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △150,080	※2 △64,435
関係会社株式の取得による支出	—	△191,811
関係会社の清算による収入	7,429	—
投資有価証券の取得による支出	—	△180,100
投資有価証券の売却による収入	228,270	—
投資有価証券の償還による収入	1,950	—
敷金及び保証金の差入による支出	△164,140	△223,469
敷金及び保証金の回収による収入	94,612	31,849
事業譲受による収入	—	※3 8,240
その他	1,700	3,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,304	△1,157,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△2,441
長期借入金の返済による支出	△32,000	△40,713
少数株主からの払込みによる収入	—	24,021
自己株式の取得による支出	—	△223,307
配当金の支払額	△887,631	△677,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919,631	△919,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,887	6,454
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	373,274	△1,342,996
現金及び現金同等物の期首残高	5,153,036	5,526,311
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	1,357
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,526,311	※1 4,184,672

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

株式会社A B M、ライフサイエンス コンピューティング株式会社、North Consulting Group Pte. Ltd.、Brightree Solutions Sdn Bhd.、Siam NCG Holdings Co., Ltd.、North Consulting Group (Thailand) CO., LTD.、F u t u r e O n e 株式会社、株式会社アセンディア、株式会社魚栄商店、東京カレンダー株式会社、フューチャーインベストメント株式会社、R I パートナーズ有限責任事業組合、Future Architect, Inc.、Future Global Pte. Ltd.、FUTURE GLOBAL HONG KONG LIMITED

ライフサイエンス コンピューティング株式会社及び株式会社デジタルグローブについては、平成24年2月29日に株式を取得したため、また、FUTURE GLOBAL HONG KONG LIMITEDについては平成24年3月29日付で新たに設立しましたが、実質的な活動を行っておらず重要性がなかったため連結の範囲及び持分法適用の範囲より除外しておりましたが、北京中諾博尔信息技术有限公司の取得により実質的な活動を開始したことで重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

アソシエント・テクノロジー株式会社については、平成24年10月16日付で清算終了したため、また、株式会社デジタルグローブについては、平成24年12月31日付のライフサイエンス コンピューティング株式会社との合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 7社

持分法適用関連会社の名称

株式会社ディアイティ、サイバー・ソリューション株式会社、株式会社エルモス、アクシスソリューションズ株式会社、Crossflo Systems, Inc.、ロジザード株式会社、北京中諾博尔信息技术有限公司

Crossflo Systems, Inc.については、平成24年4月27日に、ロジザード株式会社については、平成24年10月25日に、北京中諾博尔信息技术有限公司については、平成24年12月28日に株式を取得し、当社の関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

なお、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社魚栄商店の決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、株式会社魚栄商店は売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法、但し、クラウドサービスに係る資産等は定額法

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～34年

その他 3～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法

その他

定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)品質保証引当金

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避免的に発生するケースがあります。当社及び連結子会社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。

(ハ)プロジェクト損失引当金

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避免的に発生するケースがあります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当連結会計年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。

(ニ)賞与引当金

連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ホ)事務所移転費用引当金

事務所の移転に係る費用の発生見額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

I Tコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ)その他のプロジェクト

完成基準

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。

なお、のれんについては、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損失として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額（△は減少）」に含めておりました「のれん償却額」及び「為替差損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額（△は減少）」に表示していた△85,067百万円は、「のれん償却額」15,060百万円、「為替差損益（△は益）」5,266百万円、「その他の負債の増減額（△は減少）」△105,394百万円として組み替えております。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（クラウドサービスに係る有形固定資産の減価償却の方法）

当社は、当連結会計年度よりクラウドサービスの提供に向け本格的に始動しており、今後その重要性が高まる見込みであります。当社は従来有形固定資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、当連結会計年度よりクラウドサービスに係る有形固定資産については定額法を採用することとしました。この変更は、クラウドサービスの収益が、設備の利用期間にわたり安定的に稼得されるものであることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ32,315千円増加しております。

(12) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する投資

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券（株式）	351,523千円	555,070千円

※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 訴訟関連

前連結会計年度（平成23年12月31日）

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. プロジェクト損失引当金繰入額の総額

売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	△2,800千円	9,300千円

※2. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	32,310千円	23,459千円

※3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	15,156千円	－千円
その他	5,194	－
計	20,351	－

※4. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他	203千円	一千円

※5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
遊休資産	土地	栃木県那須塩原市
食品小売事業	建物、その他	新潟県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

①遊休資産

遊休状態にあり将来の具体的使用計画のない栃木県那須塩原市の土地を、減損損失として帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

②食品小売事業

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

土地	4,893千円
建物、その他	60,087千円
計	64,981千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎または食品小売業については店舗毎にグルーピングしておりますが、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

①遊休資産

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。

②食品小売事業

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を資本コストの3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

※6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	3,404千円
組替調整額	—
税効果調整前	3,404
税効果額	△1,213
その他有価証券評価差額金	2,190

為替換算調整勘定：

当期発生額	△24,415
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	3,376
-------	-------

その他の包括利益合計	△18,847
------------	---------

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	476,640	—	—	476,640
合計	476,640	—	—	476,640
自己株式				
普通株式	20,008	—	—	20,008
合計	20,008	—	—	20,008

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	547,958	1,200	平成22年12月31日	平成23年3月23日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	342,474	750	平成23年6月30日	平成23年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	342,474	利益剰余金	750	平成23年12月31日	平成24年3月23日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	476,640	—	—	476,640
合計	476,640	—	—	476,640
自己株式				
普通株式	20,008	6,400	—	26,408
合計	20,008	6,400	—	26,408

（変動事由の概要）

平成24年2月7日の取締役会の決議による自己株式の取得 6,400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平24年3月22日 定時株主総会	普通株式	342,474	750	平成23年12月31日	平成24年3月23日
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	337,674	750	平成24年6月30日	平成24年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,674	利益剰余金	750	平成24年12月31日	平成25年3月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	5,076,449千円	4,156,343千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000	—
有価証券	499,861	28,329
現金及び現金同等物	5,526,311	4,184,672

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(1) 株式の取得により新たにBrightree Solutions Sdn Bhd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	47,462
固定資産	6,049
のれん	137,355
流動負債	△38,981
固定負債	△443
少数株主持分	△6,902
新規連結子会社株式の取得価額	144,540
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△15,191
新規連結子会社株式の取得による支出	129,348

(2) 株式の取得により新たにELECTRA (T) LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	8,247
固定資産	883
のれん	16,804
為替換算調整勘定	336
流動負債	△5,279
少数株主持分	△38
新規連結子会社株式の取得価額	20,953
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△223
新規連結子会社株式の取得による支出	20,731

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

株式の取得により新たにライフサイエンスコンピューティング株式会社及び株式会社デジタルグローブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	183,531
固定資産	7,539
のれん	117,730
流動負債	△31,913
固定負債	△1,498
少数株主持分	△79,390
新規連結子会社株式の取得価額	196,000
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の残高	△131,564
新規連結子会社株式の取得による 支出	64,435

※3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

事業の譲受により株式会社ACCESSから譲り受けた資産及び負債の内訳と事業譲受による収入との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	182,129
固定資産	247
流動負債	△107,168
負ののれん	△75,209
事業の譲受けの対価	0
現金及び現金同等物	8,240
事業譲受による収入	8,240

※4. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
資産除去債務増加額	309,408千円	4,880千円

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITテクノロジーを積極的に取り入れながら提供することにより、顧客の未来価値を創造することを全体で推進しており、大規模顧客を主なターゲットとして先進ITを駆使した情報システムを構築する事業、中堅中小企業を主なターゲットとしたパッケージソフト等の提供や、受託開発・教育その他のITサービスを行う事業、ITを中心として対象企業を改革し、活性化する事業を展開しております。

したがって、当社グループは、ソリューション、マーケット別のセグメントから構成されており、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「企業活性化事業」の3つを報告セグメントとしております。

3つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERPなど、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPを利用して提供する他、受託開発や教育などのその他のITサービスを提供する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態ごとに成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	14,610,689	4,066,955	4,552,698	23,230,344	62,322	23,292,666	—	23,292,666
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,879	430,429	1,247	440,556	22,560	463,116	△463,116	—
計	14,619,569	4,497,385	4,553,946	23,670,900	84,882	23,755,783	△463,116	23,292,666
セグメント利益又 は損失(△)	2,570,258	333,467	31,529	2,935,255	△29,065	2,906,190	23,674	2,929,865
セグメント資産	9,505,749	2,018,033	568,181	12,091,964	2,512,608	14,604,573	△151,212	14,453,360
その他の項目								
減価償却費	147,401	41,732	42,187	231,320	1,712	233,033	—	233,033
のれん償却額	13,479	1,581	—	15,060	—	15,060	—	15,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	386,579	40,524	9,906	437,010	—	437,010	—	437,010

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額23,674千円及びセグメント資産の調整額△151,212千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I T コンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性化 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	14,788,300	3,844,629	4,437,983	23,070,912	282,295	23,353,208	—	23,353,208
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	55,296	544,678	1,160	601,135	1,002	602,137	△602,137	—
計	14,843,596	4,389,307	4,439,144	23,672,048	283,297	23,955,346	△602,137	23,353,208
セグメント利益又 は損失(△)	1,745,047	279,236	29,345	2,053,630	△155,032	1,898,597	36,460	1,935,058
セグメント資産	9,935,630	2,115,468	543,489	12,594,587	2,398,209	14,992,797	△162,607	14,830,189
その他の項目								
減価償却費	191,506	42,254	29,390	263,150	819	263,970	—	263,970
のれん償却額	85,003	—	—	85,003	—	85,003	—	85,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	705,049	27,376	18,002	750,428	53,498	803,926	—	803,926

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、出版事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額36,460千円及びセグメント資産の調整額△162,607千円は、セグメント間取引の調整であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
S Gシステム株式会社	5,396,584	I Tコンサルティング事業、 パッケージ&サービス事業
株式会社ローソン	3,448,065	I Tコンサルティング事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	全社・消去	合計
	I T コンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	企業活性化事業	計				
減損損失	—	—	60,087	60,087	4,893	64,981	—	64,981

(注) 「その他」の金額は、遊休状態になっている土地に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	I T コンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	企業活性化事業	計				
(のれん)								
当期償却額	13,479	1,581	—	15,060	—	15,060	—	15,060
当期末残高	145,464	—	—	145,464	—	145,464	—	145,464
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	56,617	56,617	—	56,617	—	56,617
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	I T コンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	企業活性化事業	計				
(のれん)								
当期償却額	85,003	—	—	85,003	—	85,003	—	85,003
当期末残高	195,332	—	—	195,332	—	195,332	—	195,332
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	—	—	75,209	75,209	—	75,209
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	149,664	87,861	42,059	19,743
無形固定資産	5,294	3,979	122	1,192
合計	154,958	91,840	42,181	20,936

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年12月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	146,745	101,682	42,059	3,003
無形固定資産	5,294	5,001	122	170
合計	152,039	106,683	42,181	3,173

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	32,963	8,366
1年超	8,663	297
合計	41,626	8,663
リース資産減損勘定期末残高	17,252	17,252

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	38,929	34,452
リース資産減損勘定の取崩額	12,464	12,645
減価償却費相当額	22,184	17,954
支払利息相当額	2,935	1,277

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
[流動の部]		
繰延税金資産		
未払事業税	49,198千円	42,285千円
品質保証引当金	26,485	4,316
プロジェクト損失引当金	1,708	5,131
賞与引当金繰入限度超過額	36,843	34,593
未払事業所税	12,785	11,892
繰越欠損金	114,223	179,611
事務所移転費用引当金	—	13,433
その他	4,272	5,357
繰延税金資産小計	245,516	296,618
評価性引当額	△98,955	△142,959
繰延税金資産合計	146,561	153,662
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	—	425
繰延税金負債合計	—	425
繰延税金資産の純額	146,561	153,237
[固定の部]		
繰延税金資産		
繰越欠損金	934,845	868,240
減価償却超過額	377,645	356,299
投資有価証券評価損等	197,866	199,780
資産除去債務	114,283	113,102
その他	5,231	4,033
繰延税金資産小計	1,629,872	1,541,454
評価性引当額	△1,352,080	△1,301,161
繰延税金資産合計	277,791	240,294
繰延税金負債		
連結上の将来加算一時差異	42,925	58,016
資産除去債務に対応する除去費用	23,213	15,629
その他	—	1,225
繰延税金負債合計	66,138	74,871
繰延税金資産の純額	211,653	165,423

（注） 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	146,561千円	153,662千円
固定資産－繰延税金資産	218,382	172,157
流動負債－その他	—	425
固定負債－その他	6,729	6,734

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
のれん償却額	－%	0.5%
負ののれん償却額	△0.6%	－%
評価性引当額	△1.2%	△1.2%
住民税均等割	0.9%	1.3%
合併による繰越欠損金の引継ぎ	△0.7%	－%
加算永久差異	0.5%	0.7%
税率変更による影響	0.8%	0.3%
海外子会社の適用税率の差異	－%	1.5%
連結子会社清算による影響	－%	△0.9%
その他	0.5%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	42.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は22,947千円減少し、法人税等調整額が22,839千円増加しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。なお、当社グループにおいては、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延のおそれがあるときは営業部門と連携し、速やかに適切な処理を行っております。なお、未収入金には、相手先との契約に基づく成果物の受け渡しに関して、見解の相違等があったため、訴訟による解決を図っているものが含まれております。

有価証券及び投資有価証券である株式及び満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの事務所の賃貸借契約にあたり差し入れた敷金及び保証金であり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であり、法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年以内であります。

これらの営業債務や借入金等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するとともに適正な手元流動性を維持することにより管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,076,449	5,076,449	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,770,586	2,770,586	—
(3) 有価証券	699,310	696,780	△2,530
(4) 未収入金	1,357,981	1,357,981	—
(5) 投資有価証券	112,575	112,575	—
(6) 敷金及び保証金	840,114	799,311	△40,802
資産計	10,857,018	10,813,685	△43,333
(1) 買掛金	644,020	644,020	—
(2) 短期借入金	32,327	32,327	—
(3) 未払金	567,454	567,454	—
(4) 未払法人税等	590,481	590,481	—
(5) 長期借入金(*)	16,000	16,000	—
負債計	1,850,284	1,850,284	—

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,156,343	4,156,343	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,523,351	3,523,351	—
(3) 有価証券	28,329	28,329	—
(4) 未収入金	1,358,569	1,358,569	—
(5) 投資有価証券	115,979	115,979	—
(6) 敷金及び保証金	1,035,870	1,004,645	△31,225
資産計	10,218,443	10,187,218	△31,225
(1) 買掛金	739,873	739,873	—
(2) 短期借入金	30,283	30,283	—
(3) 未払金	516,697	516,697	—
(4) 未払法人税等	535,959	535,959	—
負債計	1,822,812	1,822,812	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、差入先の信用リスク等を考慮した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式(*)	1,044,191	1,222,915
関連会社株式	351,523	555,070

(*) 前連結会計年度の社債17,150千円及び当連結会計年度の社債15,350千円に対して全額貸倒引当金を計上しているため、当該社債の金額を控除して表示しております。

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券」及び「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,062,051	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,770,586	—	—	—
未収入金	1,357,981	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	700,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債(*)	1,800	15,350	—	—
敷金及び保証金	34,145	521,633	203,873	80,461
合計	9,926,565	536,983	203,873	80,461

(*) 当該社債1,800千円及び15,350千円に対して全額貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,130,467	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,523,351	—	—	—
未収入金	1,358,569	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
社債(*)	1,800	13,550	—	—
敷金及び保証金	585,633	162,351	223,034	64,850
合計	9,599,821	175,901	223,034	64,850

(*) 当該社債1,800千円及び13,550千円に対して全額貸倒引当金を計上しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	699,310	696,780	△2,530
	(3) その他	—	—	—
	小計	699,310	696,780	△2,530
合計		699,310	696,780	△2,530

当連結会計年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,825	49,657	1,168
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	50,825	49,657	1,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,750	65,070	△3,320
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,750	65,070	△3,320
合計		112,575	114,727	△2,151

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,044,191千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,509	49,657	12,852
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,509	49,657	12,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,470	65,070	△11,600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	28,329	28,329	—
	小計	81,799	93,399	△11,600
合計		144,308	143,056	1,252

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,222,915千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	228,270	160,290	1,349
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	228,270	160,290	1,349

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,275千円(その他有価証券の株式1,275千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名
	当社の従業員 467名
	当社の子会社の取締役 1名
	当社の子会社の従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 8,000 株
付与日	平成17年 8月25日
権利確定条件	付与日（平成17年 8月25日）以降、権利確定日（平成20年 8月24日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年 8月25日から平成20年 8月24日まで
権利行使期間	自 平成20年 8月25日 至 平成27年 3月23日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,384
権利確定	—
権利行使	—
失効	364
未行使残	3,020

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,205
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(取得による企業結合)

連結子会社であるNorth Consulting Group Pte. Ltd.(以下「NCG」)によるBrightree Solutions Sdn Bhd.(以下「Brightree」)の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Brightree Solutions Sdn Bhd.

事業の内容 マレーシアにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守

(2) 企業結合を行った主な理由

NCGがBrightreeを子会社とすることで、NCGが有する付加価値の高いITコンサルティングのノウハウや顧客ネットワークと、Brightreeが有する豊富な導入実績や運用保守基盤を相互に活用し、事業領域の拡大やデリバリー能力の増強、さらにはマレーシア及びその周辺諸国における顧客基盤の拡大が図れるものと考えためであります。

(3) 企業結合日

平成23年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Brightree Solutions Sdn Bhd.

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるNCGが現金を対価とした株式取得によりBrightreeの議決権の51.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 144,540千円

取得原価 144,540千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

137,355千円

(2) 発生原因

主としてBrightreeがマレーシアにおいて事業領域を拡大することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 47,462千円

固定資産 6,049

資産合計 53,512

流動負債 △38,981

固定負債 △443

負債合計 △39,425

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 139,943千円

営業利益 14,328千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

連結子会社であるNorth Consulting Group Pte. Ltd.（以下「NCG」）によるELECTRA（T）LTD.（以下「ELECTRA」）の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ELECTRA（T）LTD.

事業の内容 タイにおけるERPの導入、カスタマイズ及び運用保守

(2) 企業結合を行った主な理由

NCGがELECTRAを子会社とすることで、NCGが有する付加価値の高いITコンサルティングのノウハウや顧客ネットワークと、ELECTRAが有する豊富な導入実績や運用保守基盤を相互に活用し、事業領域の拡大やデリバリー能力の増強、さらにはタイ及びその周辺諸国における顧客基盤の拡大が図れるものと考えられるためであります。

(3) 企業結合日

平成23年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ELECTRA（T）LTD.（平成24年1月6日付でNorth Consulting Group（Thailand）CO., LTD. に商号変更予定）

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるNCGが現金を対価とした株式取得によりELECTRAの議決権の100.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度においては、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	20,953千円
取得原価		20,953千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

16,804千円

(2) 発生原因

主としてELECTRAがタイにおいて事業領域を拡大することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,247千円
固定資産	883
資産合計	9,130
流動負債	△5,279
負債合計	△5,279

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	46,730千円
営業利益	2,558千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

（共通支配下の取引等）

当社と株式会社エルムの会社分割

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 中堅・中小企業向けERP事業

事業の内容 中堅・中小企業の業務特性に合わせたアプリケーションソフトウェア「NewRRR」の導入に関わるサービス、当該システム導入後の保守サービス

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社エルム（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社エルム（平成23年4月1日付でFutureOne株式会社に商号変更）

(5) その他取引の概要に関する事項

現在、当社グループ内に分散している当該事業を再編し、今後も増加が見込まれるITシステムへのニーズに対してより迅速に、かつ付加価値の高いサービス提供ができる体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社とフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社の吸収合併

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 金融機関向けコンサルティング事業

事業の内容 金融機関向けコンサルティング及び金融技術に関する研究・調査

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、フューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社のフィナンシャル事業部の金融機関向けITコンサルティングとフューチャーフィナンシャルストラテジー株式会社がこれまで金融機関向けに提供してまいりましたコンサルティングのノウハウを統合し、経営とITの視点で金融機関の問題解決をこれまでより一層支援することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（取得による企業結合）

連結子会社である株式会社ザクラの会社分割による株式会社ACCESSのパブリッシング事業を含むメディアサービス事業の承継について

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社ACCESS

事業の内容 パブリッシング事業を含むメディアサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

高い知名度を有するパブリッシング事業を中心に、コンテンツ提供にとどまらない新サービスを多面的に展開していくため。

(3) 企業結合日

平成24年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ACCESSを分割会社、株式会社ザクラ（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社ザクラ（平成24年2月1日付で東京カレンダー株式会社に商号変更）

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年2月1日から平成24年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 0千円
取得原価	0千円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

75,209千円

(2) 発生原因

投資に対応する純資産額が取得原価を上回ったため発生したものです。

ライフサイエンスコンピューティング株式会社及びその子会社である株式会社デジタルグローブの子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ライフサイエンスコンピューティング株式会社
株式会社デジタルグローブ
事業の内容 医療関連向けソフトウェアの開発、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の医療関連ソリューションと当社の技術・ノウハウ・顧客チャネルとの連携を図り、ヘルスケア分野へより一層積極的に展開すること

(3) 企業結合日

平成24年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ライフサイエンスコンピューティング株式会社
株式会社デジタルグローブ

(6) 取得した議決権比率

51.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得によりライフサイエンスコンピューティング株式会社の議決権の51.9%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	196,000千円
取得原価		196,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

117,730千円

(2) 発生原因

主として、ライフサイエンスコンピューティング株式会社の医療関連ソリューションと当社の技術・ノウハウ・顧客チャネルとの連携を図り、ヘルスケア分野へより一層積極的に展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	183,531千円
固定資産	7,539
資産合計	191,071
流動負債	△31,913
固定負債	△1,498
負債合計	△33,411

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	49,125千円
営業利益	△3,730千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

当社の子会社であるライフサイエンスコンピューティング株式会社と当社の孫会社である株式会社デジタルグローブの吸収合併について

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 医療関連向けソフトウェアの開発、販売

事業の内容 Open Dolphinシステムのカスタマイズ・サポート・OEM

(2) 企業結合日

平成24年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

ライフサイエンスコンピューティング株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、株式会社デジタルグローブ(当社の連結孫会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ライフサイエンスコンピューティング株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

医療分野において、医療画像システムの販売について、クリニックの基幹業務である電子カルテの開発及び販売に着手し、医療ビジネスでの事業拡大を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社等オフィス及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7~20年と見積り、割引率は0.726~1.186%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)1	331,237千円	309,408千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,437	3,603
時の経過による調整額	2,899	2,986
資産除去債務の履行による減少額	△36,477	△1,700
その他増減額(△は減少)	311	1,498
期末残高(注)2	309,408	315,796

(注)1 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(注)2 資産除去債務(流動負債)、資産除去債務(固定負債)の合計額であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり純資産額	24,964円67銭	25,865円24銭
1株当たり当期純利益	3,756円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載していません。	2,588円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,715,476	1,167,747
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,715,476	1,167,747
期中平均株式数（株）	456,632	451,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 846個） 普通株式 3,384株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 755個） 普通株式 3,020株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の取得

平成24年2月7日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得を行うものであります。
- (2) 取得する株式の種類
普通株式
- (3) 取得する株式の数
6,400株(上限)
- (4) 株式取得価額の総額
250,000,000円(上限)
- (5) 取得方法
信託方式による市場買付
- (6) 取得する期間
平成24年2月8日から平成24年3月19日まで

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の取得

平成25年2月7日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得を行うものであります。
- (2) 取得する株式の種類
普通株式
- (3) 取得する株式の数
4,000株(上限)
- (4) 株式取得価額の総額
160,000,000円(上限)
- (5) 取得方法
信託方式による市場買付
- (6) 取得する期間
平成25年2月8日から平成25年3月22日まで

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840,226	2,658,509
売掛金	2,119,444	2,657,475
有価証券	699,310	—
前払費用	248,636	303,670
繰延税金資産	82,242	66,926
関係会社短期貸付金	120,000	70,000
未収入金	※3 1,435,373	※3 1,451,442
その他	11,336	16,124
流動資産合計	8,556,571	7,224,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	590,082	603,392
減価償却累計額	△388,075	△442,496
建物（純額）	202,007	160,896
工具、器具及び備品	1,091,012	1,348,535
減価償却累計額	△912,050	△1,008,657
工具、器具及び備品（純額）	178,961	339,878
土地	18,825	18,825
有形固定資産合計	399,794	519,599
無形固定資産		
特許権	345	165
商標権	949	497
ソフトウェア	337,492	744,968
その他	10,710	10,710
無形固定資産合計	349,497	756,342
投資その他の資産		
投資有価証券	907,505	1,090,909
関係会社株式	1,353,318	1,628,871
関係会社長期貸付金	1,384,683	1,830,018
繰延税金資産	188,853	196,622
敷金及び保証金	723,761	941,602
その他	15,070	15,236
貸倒引当金	※1 △567,492	※1 △667,515
投資損失引当金	※1 △313,788	※1 △422,166
投資その他の資産合計	3,691,911	4,613,578
固定資産合計	4,441,204	5,889,519
資産合計	12,997,775	13,113,668

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,910	289,229
1年内返済予定の長期借入金	16,000	—
未払金	461,087	430,703
未払費用	82	—
未払法人税等	561,714	501,263
未払消費税等	39,752	20,843
前受金	11,218	42,943
預り金	171,668	189,532
前受収益	173,307	185,422
品質保証引当金	61,290	3,174
プロジェクト損失引当金	4,200	13,500
事務所移転費用引当金	—	35,342
資産除去債務	—	11,789
流動負債	1,738,232	1,723,743
固定負債		
資産除去債務	195,380	188,878
固定負債合計	195,380	188,878
負債合計	1,933,612	1,912,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金	2,495,772	2,495,772
資本剰余金合計	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,291,880	8,648,233
利益剰余金合計	8,319,628	8,675,982
自己株式	△1,171,668	△1,393,328
株主資本合計	11,065,547	11,200,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,384	806
評価・換算差額等合計	△1,384	806
純資産合計	11,064,163	11,201,047
負債純資産合計	12,997,775	13,113,668

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
売上高		
ITコンサルティング事業		
ITコンサルティングサービス	14,085,398	13,501,414
ハードウェア等プロキュアメントサービス	350,358	516,237
ITコンサルティング事業合計	14,435,757	14,017,651
パッケージ&サービス事業		
パッケージ&サービス	186,248	—
ハードウェア等プロキュアメントサービス	8,241	—
パッケージ&サービス事業合計	194,489	—
売上高合計	14,630,246	14,017,651
売上原価		
ITコンサルティング事業		
ITコンサルティングサービス	※7 8,015,188	※7 7,993,105
ハードウェア等プロキュアメントサービス	299,032	406,524
ITコンサルティング事業合計	8,314,220	8,399,630
パッケージ&サービス事業		
パッケージ&サービス	73,605	—
ハードウェア等プロキュアメントサービス	7,205	—
パッケージ&サービス事業合計	80,811	—
売上原価合計	8,395,032	8,399,630
売上総利益	6,235,214	5,618,021
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	321,807	311,261
役員報酬	189,076	132,385
給料及び賞与	1,611,871	1,756,850
雑給	105,844	125,474
福利厚生費	98,644	71,225
研修費	59,818	89,160
研究開発費	※1 24,608	※1 22,205
減価償却費	68,134	52,865
賃借料	361,385	455,653
採用費	179,448	175,151
その他	469,544	414,162
販売費及び一般管理費合計	3,490,185	3,606,396
営業利益	2,745,028	2,011,624

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
営業外収益		
受取利息	※2 12,242	※2 16,613
受取配当金	17,475	21,276
グループ運営費	※2 23,885	※2 36,541
為替差益	2,777	45,191
その他	3,121	2,343
営業外収益合計	59,501	121,967
営業外費用		
支払利息	987	1,598
自己株式取得費用	—	1,647
支払保証料	233	—
その他	217	262
営業外費用合計	1,438	3,508
経常利益	2,803,092	2,130,082
特別利益		
投資有価証券売却益	160,275	—
固定資産売却益	※3 107	—
抱合せ株式消滅差益	38,774	—
関係会社清算益	—	※9 49,739
特別利益合計	199,157	49,739
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,291	—
投資有価証券売却損	1,349	—
減損損失	※5 4,893	—
訴訟関連費用	—	44,000
事務所移転費用	—	35,342
貸倒引当金繰入額	※6 80,699	※6 138,857
投資損失引当金繰入額	—	※11 108,377
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161,754	—
関係会社清算損	※8 4,075	—
関係会社債権放棄損	—	※10 11,000
その他	30,000	—
特別損失合計	298,064	337,576
税引前当期純利益	2,704,185	1,842,245
法人税、住民税及び事業税	1,169,672	799,409
法人税等調整額	△13,397	6,334
法人税等合計	1,156,275	805,743
当期純利益	1,547,910	1,036,501

売上原価明細書

1. ITコンサルティングサービス事業

(1) ITコンサルティングサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 労務費							
1. 給与及び賞与		3,465,432			3,468,931		
2. 福利厚生費		437,031	3,902,464	48.6	494,070	3,963,001	49.5
II 外注費							
1. 外注費		2,963,535	2,963,535	36.9	2,902,410	2,902,410	36.3
III 経費							
1. 旅費交通費		423,446			448,126		
2. 減価償却費		76,659			116,543		
3. 賃借料		461,167			393,406		
4. 消耗品費		64,301			79,031		
5. 品質保証引当金繰入額（△は戻入額）		16,048			△58,116		
6. プロジェクト損失引当金繰入額（△は戻入額）		△2,800			9,300		
7. その他		123,399	1,162,221	14.5	149,055	1,137,346	14.2
当期総製造費用			8,028,221	100.0		8,002,758	100.0
期首仕掛品たな卸高			—			—	
合計			8,028,221			8,002,758	
期末仕掛品たな卸高			—			—	
他勘定振替高			13,032			9,653	
当期売上原価			8,015,188			7,993,105	

1. 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(2) ハードウェア等プロキュアメントサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			—		—
期首製品たな卸高			—		—
当期商品仕入高			298,977		406,509
当期製品仕入高			55		15
合計			299,032		406,524
期末商品たな卸高			—		—
期末製品たな卸高			—		—
当期売上原価			299,032		406,524

(注)原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

2. パッケージ&サービス事業

(1) パッケージ&サービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費						
1. 給与及び賞与		25,112			—	—
2. 福利厚生費		5,590	30,703	38.6	—	—
II 外注費						
1. 外注費		3,297	3,297	4.1	—	—
III 経費						
1. 旅費交通費		4,223			—	—
2. 減価償却費		607			—	—
3. 賃借料		8,049			—	—
4. 消耗品費		810			—	—
5. 品質保証引当金繰入額 (△は戻入額)		△88			—	—
6. その他		31,963	45,566	57.3	—	—
当期総製造費用			79,567	100.0	—	—
期首仕掛品たな卸高			8,007		—	—
合計			87,575		—	—
会社分割による仕掛品減少高			13,956		—	—
期末仕掛品たな卸高			—		—	—
他勘定振替高			15		—	—
当期売上原価			73,603		—	—

(注)原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

(2) ハードウェア等プロキュアメントサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			—			—
期首製品たな卸高			—			—
当期商品仕入高			9,903			—
当期製品仕入高			—			—
合計			9,903			—
会社分割による商品減少高			2,697			—
期末商品たな卸高			—			—
期末製品たな卸高			—			—
当期売上原価			7,205			—

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,421,815	1,421,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,421,815	1,421,815
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,495,772	2,495,772
資本剰余金合計		
当期首残高	2,495,772	2,495,772
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,495,772	2,495,772
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,748	27,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,748	27,748
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,655,316	8,291,880
当期変動額		
剰余金の配当	△890,432	△680,148
当期純利益	1,547,910	1,036,501
分割型の会社分割による減少	△20,914	—
当期変動額合計	636,563	356,353
当期末残高	8,291,880	8,648,233
利益剰余金合計		
当期首残高	7,683,065	8,319,628
当期変動額		
剰余金の配当	△890,432	△680,148
当期純利益	1,547,910	1,036,501
分割型の会社分割による減少	△20,914	—
当期変動額合計	636,563	356,353
当期末残高	8,319,628	8,675,982

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
自己株式		
当期首残高	△1,171,668	△1,171,668
当期変動額		
自己株式の取得	—	△221,659
当期変動額合計	—	△221,659
当期末残高	△1,171,668	△1,393,328
株主資本合計		
当期首残高	10,428,984	11,065,547
当期変動額		
剰余金の配当	△890,432	△680,148
当期純利益	1,547,910	1,036,501
分割型の会社分割による減少	△20,914	—
自己株式の取得	—	△221,659
当期変動額合計	636,563	134,693
当期末残高	11,065,547	11,200,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	82,095	△1,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,480	2,190
当期変動額合計	△83,480	2,190
当期末残高	△1,384	806
評価・換算差額等合計		
当期首残高	82,095	△1,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,480	2,190
当期変動額合計	△83,480	2,190
当期末残高	△1,384	806
純資産合計		
当期首残高	10,511,079	11,064,163
当期変動額		
剰余金の配当	△890,432	△680,148
当期純利益	1,547,910	1,036,501
分割型の会社分割による減少	△20,914	—
自己株式の取得	—	△221,659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,480	2,190
当期変動額合計	553,083	136,884
当期末残高	11,064,163	11,201,047

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に定率法、但し、クラウドサービスに係る資産は定額法

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～31年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

(イ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ロ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法

(ハ) その他

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 品質保証引当金

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時ないし決算時には予見不能な問題解決のための役務の提供が売上計上後に不可避免的に発生するケースがあります。当社はITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスに関して、顧客に満足していただける品質水準を保証するため、この役務提供を無償で実施する場合があります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについて、売上計上後の追加原価の発生に備えるため、過去の実績に基づき算出した発生見積額を品質保証引当金として計上しております。

(3) プロジェクト損失引当金

技術革新の著しいオープンシステムのコンサルテーションまたはシステム開発業務（ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービス）については、契約時には予見不能な問題解決のための役務の提供が不可避的に発生するケースがあります。

そこで、ITコンサルティングサービス及びパッケージ&サービスについては、将来の損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち当事業年度末において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額をプロジェクト損失引当金として計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回復可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(5) 事務所移転費用引当金

事務所の移転に係る費用の発生見額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

ITコンサルティングサービス売上及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他のプロジェクト
完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

(クラウドサービスに係る有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、当事業年度よりクラウドサービスの提供に向け本格的に始動し、今後その重要性が高まる見込みであります。当社は従来有形固定資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、当事業年度よりクラウドサービスに係る有形固定資産については定額法を採用することとしました。この変更は、クラウドサービスの収益が、設備の利用期間にわたり安定的に稼得されるものであることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ32,315千円増加しております。

(10) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
貸倒引当金	△567,492千円	△667,515千円
投資損失引当金	△313,788	△422,166

上記残高以外の関係会社に対する資産の合計額が総資産の100分の1を超えており、その金額は前事業年度122,820千円、当事業年度145,205千円であります。

2. 保証債務等

関係会社の仕入債務に対する債務保証等

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
株式会社魚栄商店	72,642千円	89,584千円

※3. 訴訟関連

前事業年度（平成23年12月31日）

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当事業年度（平成24年12月31日）

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟（請求額1,462百万円）を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

(損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	24,608千円	22,205千円

※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取利息	11,159千円	14,263千円
グループ運営費	23,885	36,541

※3. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	107千円	－千円
計	107	－

※4. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	15,156千円	－千円
工具、器具及び備品	134	－
計	15,291	－

※5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
遊休資産	土地	栃木県那須塩原市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休状態にあり将来の具体的使用計画のない栃木県那須塩原市の土地を、減損損失として帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

土地	4,893千円
計	4,893千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、管理会計上の事業毎にグルーピングしておりますが、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業の用に直接供していない遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は固定資産税評価額及び近隣相場価格に合理的な調整を行って算出しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

※6. 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。

※7. 売上原価に含まれるプロジェクト損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	△2,800千円	9,300千円

※8. 関係会社清算損

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

関係会社清算損は、上海用友幅馳信息諮詢有限公司の清算によるものであります。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

※9．関係会社清算益

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
関係会社清算益は、アソシエント・テクノロジー株式会社の清算によるものであります。

※10．関係会社債権放棄損

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
関係会社債権放棄損は、株式会社ABMに対する債権放棄によるものです。

※11．投資損失引当金繰入額

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
投資損失引当金繰入額は、関係会社株式に対するものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	20,008	—	—	20,008
合計	20,008	—	—	20,008

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	20,008	6,400	—	26,408
合計	20,008	6,400	—	26,408

（変動事由の概要）

平成24年2月7日の取締役会の決議による自己株式の取得 6,400株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,278,537千円、関連会社株式350,333千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,110,682千円、関連会社株式242,636千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
[流動の部]		
繰延税金資産		
未払事業税	47,293千円	39,638千円
事務所移転費用引当金	—	13,433
品質保証引当金	24,938	1,206
プロジェクト損失引当金	1,708	5,131
未払事業所税	8,300	7,516
繰延税金資産合計	82,242	66,926
[固定の部]		
繰延税金資産		
関係会社株式	483,253	485,226
投資損失引当金繰入額	111,834	150,460
貸倒引当金限度超過額	148,004	169,626
減価償却超過額	94,358	95,384
資産除去債務	72,553	71,800
有価証券評価差額金	4,976	3,763
その他	416	416
繰延税金資産小計	915,398	976,678
評価性引当額	△709,609	△769,935
繰延税金資産合計	205,788	206,742
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	16,935	10,120
繰延税金負債合計	16,935	10,120
繰延税金資産の純額	188,853	196,622

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
評価性引当額	2.1%	3.7%
受取配当金益金不算入	△0.1%	△0.2%
住民税均等割	0.3%	0.4%
抱合株式消滅差益	△0.6%	—%
合併による繰越欠損金の引継ぎ	△0.8%	—%
加算永久差異	0.4%	0.7%
税率変更による影響	0.8%	0.5%
連結子会社清算による影響	—%	△2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	43.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
（前事業年度）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,883千円減少し、法人税等調整額が20,774千円増加しております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社等オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～9年と見積り、割引率は0.726～1.042%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日）	（自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日）
期首残高（注）		216,817千円		195,380千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		11,437		3,603
時の経過による調整額		1,591		1,684
資産除去債務の履行による減少額		△34,777		—
その他増減額（△は減少）		311		—
期末残高		195,380		200,668

（注） 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり純資産額	24,229円93銭	24,878円39銭
1株当たり当期純利益	3,389円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載していません。	2,297円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、期中平均株 価が新株予約権の行使価格より低 く、1株当たり当期純利益が希薄化 しないため、記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,547,910	1,036,501
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,547,910	1,036,501
期中平均株式数（株）	456,632	451,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 846個） 普通株式 3,384株	平成17年3月24日定時株主総会決議 ストック・オプション（新株予約権 755個） 普通株式 3,020株

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

連結子会社との合併

当社は、平成24年10月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社A B M（以下「A B M」といいます。）を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

A B Mは、日本初の活動基準原価計算（ABC：Activity-Based Costing）専門コンサルティングファームとして、主に金融機関や自治体向けに多くの管理会計パッケージの導入を手掛けてまいりました。他方、当社が現在推進している金融クラウドにおいてもABC機能を提供しており、開発にあたって密に連携してまいりました。今般、クラウドサービスでの提供だけではなく、同社の持つABCパッケージソフトウェアを当社のサービスラインアップに加えることにより金融機関向けサービスの一層の充実を図るとともに、経営資源を集約するため、当社とA B Mとの間で合併契約を締結することといたしました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日（両社）	平成24年10月25日
合併契約締結日	平成24年10月25日
合併効力発生日	平成25年1月1日

（注）当社は会社法第796条第3項に定める簡易合併の手続きにより、また、A B Mは会社法第784条第1項に定める略式合併の手続きにより、合併承認株主総会は開催しておりません。

② 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併であり、A B Mは解散いたします。

③ 合併に係る割当の内容

本合併は当社の完全子会社との吸収合併であることから、本合併による株式の割当て及び資本金の増加はありません。

④ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用しております。

自己株式の取得

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

受注状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
I Tコンサルティング事業	13,498,883	3,559,152	17,805,540	6,576,393
パッケージ&サービス事業	4,555,212	1,185,314	3,631,162	971,847
その他	59,974	4,249	290,786	12,740
合計	18,114,069	4,748,715	21,727,490	7,560,980

(注) 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。